

営業の概況（平成30年3月期）【連結】

経常収益は、米国金利動向を受け、有価証券売却益が減少したこと、また外債を中心とした有価証券運用残高の抑制により有価証券利息配当金が減少したことなどを主因に前年同期比104億22百万円（7.2%）減収の1,324億45百万円となりました。また、経常利益については、有価証券売却損や株式等償却の減少等増益要因もありましたが、上記の有価証券利息配当金の減少や外貨調達コストの増加などの減益要因の影響が大きく、前年同期比6億83百万円（2.1%）減益の309億22百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比9億35百万円（4.6%）増益の212億58百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

経常収益は、有価証券売却益の減少、有価証券運用残高の抑制による有価証券利息配当金の減少を主因に、前年同期比85億37百万円（6.8%）減収の1,164億99百万円となりました。また、経常利益は、有価証券売却損や株式等償却の減少といった増益要因もありましたが、一方で外貨調達コストの増加などの減益要因の影響が大きく、前年同期比10億37百万円（3.5%）減益の279億31百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は、利回りの低下や再リース取引・割賦取引の減少により、前年同期比38億75百万円（25.6%）減収の112億45百万円、経常利益も前年同期比2億66百万円（24.4%）減益の8億23百万円となりました。

〔証券業〕

経常収益は、株式相場上昇により増加した仕組債の償還金を原資とする販売が好調であったことを主因に、前年同期比7億9百万円（19.7%）増収の43億3百万円、経常利益も前年同期比3億45百万円（88.0%）増益の7億37百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は、クレジットカード業務における受取保証料が増加したことを主因に前年同期比1億42百万円（2.7%）増収の53億33百万円となりました。また、経常利益につきましては、信用保証業務における与信コストの低下もあり、前年同期比2億89百万円（17.7%）増益の19億22百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

（単位:百万円）

項目 \ 期別	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	133,177	124,221	129,180	142,867	132,445
経常利益	48,107	39,106	43,440	31,605	30,922
親会社株主に帰属する当期純利益	28,717	24,702	27,252	20,323	21,258
包括利益	28,922	73,739	12,650	2,268	29,946
純資産額	468,765	522,396	526,014	514,975	538,534
総資産額	6,980,486	7,620,740	7,800,036	8,284,008	8,467,295
1株当たり純資産額	2,280.05円	2,608.45円	2,671.20円	2,683.72円	2,831.94円
1株当たり当期純利益金額	142.12円	124.45円	138.71円	105.34円	111.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141.96円	124.28円	138.52円	105.18円	111.05円
総自己資本比率（国際統一基準）	15.47%	15.27%	14.94%	13.38%	13.22%
うち普通株式等Tier1比率	13.98%	13.82%	14.11%	13.08%	13.22%
自己資本利益率	6.43%	5.08%	5.26%	3.92%	4.03%
株価収益率	9倍	14倍	8倍	15倍	11倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,868	338,314	△9,621	△24,041	△101,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,333	△15,413	113,512	351,353	73,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,782	△9,242	△9,429	△13,585	△6,654
現金及び現金同等物の期末残高	73,297	387,002	481,446	795,168	760,451
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	3,558人〔1,478人〕	3,537人〔1,524人〕	3,558人〔1,576人〕	3,564人〔1,568人〕	3,437人〔1,575人〕